



寺田 もとこ  
議員



## 立地規制型の水源保護条例を

**問** 水源保護条例に関する2回目の意見交換会が開催され、参加者からは「本気で市民の命と健康を守る条例を」、「立地規制型条例が不可能とは市の姿勢が問われている」など厳しい意見が相次いだ。条例では水源保護地域を指定し、規制対象として産廃処分場を明記すべきではないか。

**答** 議員や市民の意見を参考にしながら真摯に向き合う。法令との整合性や各種事業活動、農業等への影響もあり、難しいなかでの検討となる。

## 犠牲者ゼロをめざす防災・減災対策を

**問** 2回開催した意見交換会には49名の参加があり、立地規制や抑止力となる条例を望む意見が多くあり、有識者を含めた審議会の設置を求める意見もあった。立地規制型の条例には実効性や関係法令との整合性など多面的な検討が必要だ。

**問** 市長は意見交換会で「目的の一つだ。水源を守るための条例を作る」と答えたが、真意を問う。産廃事業者と本市との事前協議および同意は、

**答** 最近の10年間で、大雨特別警報級の豪雨は7倍も増え、災害発生も急増している。急傾斜の特別警戒区域数と区域内の人家の数は。また、急傾斜地崩壊対策工事が必要な268箇所の中には指定避難所が40箇所あり、二次被害に遭いかねない。事業計画を作り対策工事を促進すべきではないか。松浜2工区の埋め立ては中止し、財源を確保すべきではないか。



深小学校上地区急傾斜地崩壊対策工事

**問** 急傾斜の特別警戒区域は1839箇所あり、区域内に人家は2958戸と集合住宅が66棟ある。学校などの避難所となる箇所を中心に40箇所の優先度を早期に検討し、計画的に進めたい。大型事業はいずれも目的を持って進めており、止められない重要な事業である。防災・減災対策はハード・ソフトの両面からの取り組みが重要である。ハザードマップによる危険箇所の確認方法の啓発やマイ・タイムラインの作成の取り組みを進め、確実な避難行動の実践につなげたい。

## 一般質問



なかさし ゆうせい  
中迫 勇三 議員



## 情報通信格差に向けた取り組み

**問** 他市町では、高速インターネット環境が進む中、本市では市中心部を除く約2万世帯に情報通信格差が生じている。課題解消に向け見解を問う。

**答** 他市町に先んじて平成14年度から国が定める超高速ブロードバンドサービスの要件を満たしており、市内の情報通信格差の是正は実現している。

**問** 現在、通信機器を順次更新しており、令和10年度前半には、市内全域で1ギガbps（ブーピーエス）の通信が可能となるように進めている。

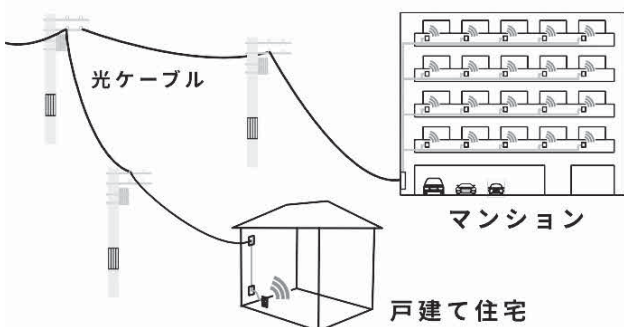
**問** ①国が定める超高速ブロードバンドサービスの要件と制定時期は。②政府は地域活性化策デジタル田園都市国家構想に沿って令和9年までに高速インターネット通信が可能な光ファイバー回線

**答** ①国の定める要件は30メガbps以上を想定、平成18年度に公表された次世代ブロードバンド戦略2010に示され、現在も要件は変更ない。②本市が、通信速

度を必要とする議会中継など、大手動画配信サイトによる動画再生の推奨は5メガbpsであり現在の100メガbpsで問題は無い。また、令和2年度に情報通信基盤整備事業を財源に、機器の更新を前倒し遅滞なく対応中。

③他市町の状況を分析する考えはないが、本市が整備した地域に特段の支障や問題は無い。

④今後、新たな交付金の詳細が明らかになり、活用できる内容であれば、積極的に最大限活用する。



光回線のイメージ



萩 由美子 議員



## 女性の活躍・人材育成について

**問** 国の「女性デジタル人材育成プラン」が閣議決定され、就労に直結するデジタルスキルを身に付けた女性人材育成の加速化を目標に策定された。デジタル分野への女性の参入促進、育児・介護等でフルタイムの仕事ができない女性も柔軟な働き方でデジタル就労ができる環境の整備、官民連携の取り組みを展開していくことがポイントである。早期の実現ができないか問う。

**答** ①令和3年12月定例会でこの問題を質問した。それ以降どのような調査・検討をしたのか。  
②「女性デジタル人材育成プラン」をどのように受け止めるか。

**問** ①長野県塩尻市や民間事業者にヒアリングを行った。テレワークを活用することで、好きな時間に安心して働ける仕組みが構築されている。人材育成から就労までが一貫して実現している。

本市における仕組みの構築には様々な整理する必要があるが、引き続きデジタル人材の育成から就労までの取り組みを検討していく。

**答** このプランは今後3年間で集中的に取り組むべき重要政策を取りまとめたものであると受け止めている。国と連動し、時期を失することなく積極的に取り組み、女性が好きな時間に安心して働ける仕事と生活のバランスが取れた多様な働き方の実現を図っていく。

**問** 令和3年6月定例会で、介護タクシー、福祉タクシー等の利用に対する助成をしてはどうかを

提案した。その後の検討状況と今後の取り組みにおける目標を問う。

**答** 地域自立支援協議会内に当事者、支援団体、福祉専門職、行政などで構成する社会資源開発専門部会を設置し現状説明を行い、課題、意見を聴取した。

年内には移動支援が必要とされる重度障がい者の範囲や制度の在り方、必要となる費用や財源等を調査研究し、全体の方向性を整理する。



介護タクシー

●このほかの質問事項  
●育児・子育て世帯に訪問支援を

## 一般質問



徳重 政時 議員



## GIGAスクール構想推進と現状

**問** ICT端末等の不具合の発生状況と、その対応について問う。

**答** 令和3年度の故障発生状況は、端末6,932台中、有償修理が57件で無償修理が64件の合計121件。電源制御、充電機能、キーボードへの対応が主なもの。

**問** 端末等の有償修理の内、4件に故意や重大な過失があった事案とは。

**答** 遊んでいて端末を踏んだ、犬がアダプターを噛んだ、アダプターを紛失など3件が家庭内で。小学校内で端末を投げた事案が1件である。

**問** 端末を使用した授業について、教育現場からの意見や要望はあるか。

**答** 教職員は、まだ十分使い慣れていない、リテラシーが追いつかないとの声があり、基礎から学ぶ端末活用研修を5月に実施。不安を感じたり能

力開発を望む教員への研修を着実に進めていく。

**問** 児童生徒を対象にした端末活用状況把握アンケートの結果を、どのように捉えているか。

**答** 2回のアンケートでは、端末を利用する授業は楽しいか、勉強がよく分かるかの問いに、児童生徒いずれも、肯定的評価が9割に達する結果となった。

**問** 全国主要自治体調査に、約半数の学校が弊害として学習と関係ないサイトの閲覧が48%、授業に

関係ないサイトの閲覧が41%あり、授業が成立しない例もある。また、不正アクセスやいじめも多発している。本市の実態と弊害への

の対応策は。

**答** 授業が成立しない、端末の使用によるいじめの報告はない。家庭では、フィルタリングで利用時間や接続制限をかけ、児童生徒、保護者に「ICT端末の活用の約束と取り決め」を提示、確認をしている。

**問** タイピングの未習得が端末操作の壁になるのではないか。

**答** 小学校3年生で学習するローマ字、アルファベットの習得は欠かせない。端末の活用により、楽しみながらローマ字入力でのタイピング技術が習得できるように、キーボード入力練習サイトの活用を図っている。



GIGAスクール参観日の様子 (西小学校)





すみだ  
住田 誠議員



## 経済を元気にする3つの視点

**問** 本市では令和3年度に経済循環調査事業を行なっており、経済波及効果の高い産業や、雇用を支えている産業などが明らかになったのではないかとと思われる。それらのデータを踏まえて、企業による市内での投資や地域内調達、市民の市内消費など、市内の経済循環を促す取り組みができないだろうか。そこで、次の2点について問う。

**①** 地域経済の特徴及び規模など、本市の現状について

**②** 今後の取り組みの方向性について

**答** ①本市には様々な企業が立地・操業されている。就業者数や出荷額などの面では、輸送用機械や生産用機械の器具製造に代表される製造業の割合が高く、稼ぐ力も高い。また、医療や社会福祉・介護事業において、

多くの雇用を受け入れている状況にある。平成30年度の市内総生産は、県内6番目の3,921億円、収支は233億円のプラスとなっている。一方、近年の人口減少と相まって就業者数は減少傾向にあり、第一次・第二次産業で減少率が高い。情報サービス業や広告業は集積度が低く、これらの業務の発注によって資金が市外へ流出している。また、今回の調査業務を通じて、次の「3つの視点」が確認できた。①原材料やサービスなどを市外から調達する傾向がある。②コロナ禍や物価高騰等に伴って、生産品を出荷する際の輸送コストが経営を圧迫しつつある。③デジタル

やグリーンといった社会環境の変化に応じた人的・物的投資の必要性を感じている企業がある。

**②** 先の視点も踏まえた今後の取り組みの方向性は、市内の多くの業種において市内調達への切り替えを促すことや、出荷や販路の開拓・拡大を支援して外からの稼ぎを増やすこと、企業の成長に向けた投資を促進・支援することで、市内の産業振興や経済の好循環を生み出したい。それらを経済団体等と連携を図り、取り組みを進めたいと考えている。



▲三原市の地域経済をバケツに例えたイメージ  
参考：枝廣淳子著「地元経済を創りなおす」

## 一般質問

### ～議長会表彰～

永年にわたり地方自治の発展と振興に貢献した功績により、2人の議員が表彰を受けました。

■全国市議会議長会

特別表彰（議員歴35年以上）

寺田 元子 議員

■中国市議会議長会

特別表彰（市議会正副議長6年以上）

仁ノ岡 範之 議員

### 議員研修会を開催しました！

本市議会では、本会議における一般質問・総括質問など質問能力向上を図るため、5月13日に地方議員研究会 総括コンサルタント 川本 達志さんを講師に迎え、『役所を動かす質問・質疑の仕方』をテーマに議員研修会を開催しました。

この研修会では、一般質問や質疑の定義、実際に役所が動いた質問のポイントや良い質問の3つの要件など、本市の資料を事例に講演を受け、「正しい質問・質疑は正しい未来を創る」ことを学びました。



災害発生時、市議会の対応は？

## 災害時対応訓練を実施（5月23日）

本市議会では、平成30年の7月豪雨災害を教訓として、災害時対応要領を定め、災害の種別ごとに本市議会のとるべき対応を明記しています。

毎年、梅雨時期を前に災害時対応訓練を行っており、要領に沿った初動期の動きや、災害時に設置する連絡会議について、議員は実際にタブレット等を使って、状況報告をするなど、一連の流れを確認しました。

訓練後には、災害時の対応の仕方について議員全員で確認しあい、災害対応に備えました。